

令和 6 年 度

歳入歳出決算の概要説明

県土整備部

県土整備部長の小浪でございます。

委員の皆様方には、令和６年度の決算につきまして、ご審議いただきますことに、厚く御礼申し上げます。

それでは、令和６年度の県土整備部の決算概要について、ご説明申し上げます。

当部が所管しております 一般会計及び特別会計の歳入決算額は、

予算現額	7 6 9 億 5, 6 3 4 万 9, 0 6 9 円、
調定額	5 3 3 億 2, 0 9 9 万 8, 3 8 7 円、
収入済額	5 3 2 億 4 7 9 万 4, 7 9 1 円、
不納欠損額	4 7 3 万 4, 4 5 3 円、
収入未済額	1 億 1, 1 4 6 万 9, 1 4 3 円

でございます。

不納欠損額につきましては、県財務規則第３６条の規定に基づき、不納欠損処分を行ったものでございます。

内訳としましては、

県営住宅使用料	3 2 6 万 7, 7 3 3 円、
港湾・海岸の土地水面占用料及び行政代執行費用	1 4 6 万 6, 7 2 0 円

でございます。

また、収入未済額の主なものは、

県営住宅使用料	8, 4 0 4 万 8, 7 2 4 円、
放置艇撤去に係る行政代執行費用	1, 3 2 3 万 1, 3 9 7 円

でございます。

これらにつきましては、今後とも適切な債権管理に努めるとともに、債務者に強く働きかけ、回収に努めてまいります。

次に、歳出決算額は、

予算現額	1, 7 1 4 億 1, 8 0 2 万 5, 5 3 5 円、
支出済額	1, 2 3 1 億 6, 2 1 2 万 6, 4 4 2 円、
翌年度繰越額	4 5 9 億 6, 2 8 8 万 8, 6 8 2 円、
不用額	2 2 億 9, 3 0 1 万 4 1 1 円

でございます。

繰越理由の内訳といたしましては、

事業用地取得及び物件補償交渉に不測の期間を要したこ

とによるもの 27億2,326万5,235円、
地元調整に不測の期間を要したことによるもの
233億1,938万950円、
設計、工法変更によるもの
24億7,736万3,793円、
国の補正予算に係る交付金が年度末に交付決定されたこと
に伴う工期不足、その他の理由によるもの
170億7,263万4,954円

でございます。

また、不用額の主なものといたしましては、事業費の確定
によるものでございます。

続きまして、「令和6年度主要施策の成果」に基づき、そ
の中から主なものについてご説明申し上げます。

「令和6年度主要施策の成果」の91ページをお開き願
います。

まず、県土整備政策課では、「県土整備関係企画事務事業」
として、県土整備部における政策調整業務を行いました。

この事業に係る決算額は、
435万5千円でございます。

技術調査課では、「公共工事等統合支援システム運用事業」
として、インターネット上で入札手続きを行う電子入札シス
テムや、公共事業の各種情報を電子化し、効率的な情報共有
や活用を行う情報共有システム等の運用管理を行いました。

この事業に係る決算額は、
1億6,377万4千円でございます。

検査・技術支援課では、「技術力等向上支援事業」として、
公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、
職員の技術力等向上を目的とした研修会を開催しました。

この事業に係る決算額は、
607万1千円でございます。

用地対策課では、「地籍調査事業」として、調査が完了し
た11市町を除く19市町村で地籍調査を実施し、令和6年
度末の進捗率は56.4%となりました。

この事業に係る決算額は、

現年度分 10億9,262万9千円、

前年度繰越分 5億1,524万9千円でございます。

また、「用地処理事業」として、道路や河川等の公共事業の実施に必要な用地の円滑な取得に向け、各振興局建設部に対して指導や連絡調整等を行うとともに、県土地開発公社に対して公共用地取得に係る業務委託を行いました。

この事業に係る決算額は、

1億3,786万4千円でございます。

次に、道路政策課では、「道路調査事業」として、紀北かつらぎインター線に係る道路予備設計等、公共事業実施予定路線の設計業務等を実施しました。

この事業に係る決算額は、

現年度分 4,063万6千円、

前年度繰越分 3,466万2千円

でございます。

また、「直轄道路事業負担金事業」として、国土交通省直轄施行事業について、法令に基づき事業費の一部を負担し、道路整備を促進しました。

この事業に係る決算額は、

120億3,608万3千円でございます。

道路保全課では、「道路保全事業」として、地域住民の日常生活の安全性及び利便性の向上を図るため、道路の災害防除、橋梁の耐震補強や補修、交通安全施設の整備等を実施しました。

この事業に係る決算額は、

現年度分 52億2,471万7千円、

前年度繰越分 77億3,935万9千円でございます。

道路建設課では、「道路橋りょう^{きょう}整備事業」として、一般国道168号、県道海南金屋線等の改良事業等を実施しました。

この事業に係る公共事業の決算額は、

現年度分 100億7,993万4千円、

前年度繰越分 144億1,233万円、

単独事業の決算額は、

現年度分 19億3,642万8千円、

前年度繰越分 14億6,932万6千円でございます。

河川課では、「直轄河川関係事業負担金事業」として、国土交通省直轄施行事業について、法令に基づき事業費の一部を負担金として納付し、一級河川紀の川及び熊野川の2河川で河川整備を促進しました。

この事業に係る決算額は、

8億9,921万4千円でございます。

また、「河川整備事業」として、34河川で防災・減災対策を目的とした河川整備を実施しました。

この事業に係る決算額は、

現年度分 18億9,896万2千円、

前年度繰越分 102億9,789万5千円でございます。

砂防課では、「砂防事業」として、土砂災害から県民の生命と財産を保全するため、ハード対策を実施するとともに、基礎調査の実施や土砂災害マップによる土砂災害警戒区域等の周知などのソフト対策を推進しました。

この事業に係る決算額は、

現年度分 14億2,674万2千円、

前年度繰越分 46億5,229万2千円でございます。

また、「直轄砂防事業負担金事業」として、国土交通省直轄施行事業について、法令に基づき事業費の一部を負担金として納付し、熊野川などにおける砂防事業を促進しました。

この事業に係る決算額は、

4億9,984万円でございます。

下水道課では、「浄化槽設置整備事業」として、河川等の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を実施した27市町村、1,511基に対して補助を行いました。

この事業に係る決算額は、

1億8,903万円でございます。

都市政策課では、「公園整備事業」として、県管理の都市

公園及び公園施設について、安全で快適な利用を確保するため、長寿命化計画等に基づき、河西緩衝緑地の遊具更新や体育館アリーナ床改修等、老朽化対策を実施しました。

この事業に係る決算額は、

現年度分 4 億 1, 5 2 3 万 7 千円、

前年度繰越分 1 億 4, 2 0 4 万 7 千円でございます。

建築住宅課では、「住宅耐震化促進事業」として、昭和 5 6 年 5 月以前に建築された耐震性の低い住宅、いわゆる旧基準の住宅の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修等の費用の助成と併せて、技術者向け講習会や耐震改修に関する専門家派遣などの普及・啓発活動の取組を進めました。

この事業に係る決算額は、

現年度分 1 億 9, 2 9 8 万 8 千円、

前年度繰越分 3 3 万 3 千円でございます。

公共建築課では、「営繕工事施行事業」として、施設所管課から依頼及び配当を受け、一元的に県有建築物の営繕工事の設計・監理及び施工を行いました。

この事業に係る決算額は、

6 8 万 2 千円でございます。

港湾空港振興課では、「クルーズ客船寄港促進事業」として、県内寄港により地域経済の活性化を図るため、クルーズ客船が入港する際の支援やクルーズ船社等への誘致活動等を行いました。

この事業に係る決算額は、

1, 3 8 6 万 6 千円でございます。

また、「熊野白浜リゾート空港利用促進事業」として、熊野白浜リゾート空港の愛称命名記念式典や空港連絡バスの実証運行、滑走路延伸に係る検討を実施しました。

この事業に係る決算額は、

5, 2 5 7 万 4 千円でございます。

港湾漁港整備課では、「直轄港湾・海岸事業負担金事業」として、国土交通省直轄施行事業について、法令に基づき事業費の一部を負担金として納付し、和歌山下津港における老

朽化対策を実施するなど、港湾・海岸の整備を促進しました。
この事業に係る決算額は、
13億8,753万8千円でございます。

また、「港湾施設整備事業」として、港湾背後の防災・減災のため、港湾施設の地震・津波対策として、既存防波堤の耐震化等を実施しました。

この事業に係る決算額は、
現年度分 13億7,026万2千円、
前年度繰越分 22億1,022万1千円でございます。

続きまして、当部所管の特別会計について、ご説明申し上げます。131ページをお開き願います。

県営港湾施設管理特別会計では、^{わかやましもつこう}「和歌山下津港港湾施設管理事業」としまして、和歌山下津港の適正な管理運営を実施しました。

この事業に係る決算額は、
3億1,865万8千円でございます。

最後に、用地取得事業特別会計についてでございますが、直轄道路用地取得事業費で、国土交通省施行の一般国道42号串本太地道路、新宮道路の建設用地の先行取得等を実施しました。

「串本太地道路先行取得事業」に係る決算額は、
現年度分 6億2,620万9千円、
前年度繰越分 8,987万3千円、
「新宮道路先行取得事業」に係る決算額は、
現年度分 3億5,576万5千円、
前年度繰越分 1億8,400万2千円でございます。

以上で、令和6年度における県土整備部の決算概要の説明を終わらせていただきます。

何卒、ご審議の程、よろしくお願い申し上げます。